



今週のPOINT

国内株式市場

75日移動平均線突破を試す展開に、売買代金に注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東洋水産【プライム 2875】ほか

テーマ別分析

エムボックス緊急事態宣言でドラッグストア関連に関心向く

話題のレポート

不透明な相場は高配当・自社株買い銘柄に注目

スクリーニング分析

第1四半期業績好進捗の内需系銘柄

7月以降のドル安円高は輸出関連銘柄の収益鈍化要因に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東洋水産〈2875〉プライム	9
			ラクスル〈4384〉プライム	10
			スマレジ〈4431〉グロース	11
			キッセイ薬品工業〈4547〉プライム	12
			SWCC〈5805〉プライム	13
			マキタ〈6586〉プライム	14
			フルハシEPO〈9221〉スタンダード	15
			SCSK〈9719〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	レーザーテック〈6920〉プライム	17
			セブン&アイHD〈3382〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	DIC〈4631〉プライム	18
			オムロン〈6645〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

75 日移動平均線突破を試す展開に、売買代金に注目

■エヌビディア不発で指数は小動き

先週の日経平均は週間で283.48円高(+0.74%)の38647.75円と上昇。NYダウが連日で史上最高値を更新したなか、注目された米半導体メーカーのエヌビディアの決算は市場予想の平均は上回る内容となったものの、一部の高い期待感には届かなかったことなどから株価は下落。エヌビディア決算が起爆剤とならなかったことから、ナスダックやフィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)は方向感に欠ける展開に。一方、アドバンテック<6857>や東京エレクトロン<8035>など半導体株が底堅い動きを見せたことから日経平均はしっかりとした展開に。8月30日は、月末最終営業日だったことで月末需給に絡んだ買い観測などもあり、75日移動平均線水準で取引を終えた。終値ベースでの月足チャートでは長い下影(下ヒゲ)を残し陰線となった。

なお、8月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を4089億円売り越したほか、TOPIX先物を1442億円買い越し、225先物は2492億円買い越したことから、合計155億円の小幅売り越しとなった。一方、個人投資家は現物を291億円売り越すなど合計で565億の小幅売り越し。なお、信託が現物を1362億円買い越した。

■75日線突破を試す展開に

8月30日の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比228.03ドル高(+0.55%)の41563.08ドル、ナスダックは同197.20ポイント高(+1.13%)の17713.63、S&P500は同56.44ポイント高(+1.01%)の5648.40で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、通常取引終値比350円高の39060円で取引を終えた。

為替も1ドル=146円台まで円安ドル高が進行しており、週初の日経平均は75日移動平均線を突破し39000円台に乗せる公算が大きい。価格帯別売買高で買いが非常に多かった38000円台を一気に上回ること、市場の目線は一段上の40000円が意識されそうだ。

ギャップアップスタート後、プライム市場の売買代金に注みたい。プライム市場の売買代金は、MSCIリバランスが入った8月30日を除くと4兆円に届いておらず、「閑散に売り無し」といった地合いだ。8月上旬の乱高下で70ポイント台まで急騰した日経平均VIは21ポイント台まで低下しており、市場は落ち着きを取り戻しつつある。ただ、9月17-18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)、19-20日の日本銀行の金融政策決定会合、9月末の自民党総裁選といった重要イベントを控えていることから、日米金融政策と日本の政治・政策の方向性が明確になるまで腰の据わった投資資金流入は難しいとの見方もある。

■米雇用関連の経済指標では円高加速の可能性も

今週の注目は、米雇用関連の経済指標となる。7月31日のFOMC声明文では、2年ほど使用していた「インフレのリスクにより注意を払う」という表現をやめて、「雇用とインフレの双方のリスクに注意を払う」との表現に変わった。今後は、インフレだけではなく雇用にも注意するという米連邦準備制度理事会(FRB)の意思表示である。そして、ジャクソンホール会議での講演でパウエルFRB議長は、「強い労働市場を支えるためにできることを何でもする」と語った。つまり今週の米雇用関連の経済指標が市場予想を大きく下回る内容となった場合、雇用を刺激するために9月FOMCでの0.50%利下げを実施する可能性がある。9月FOMCを含め年内3回のFOMCが予定されているなか、市場は年内4回(1.0%)の利下げ実施を織り込んでいる。今週の米雇用関連の内容次第では9月FOMCでの0.5%利下げが強く意識されて、8月5日につけた1ドル=141円台を意識した円高ドル安が進む可能性はある。先週末のPCEデフレーターが程よい数字だったことでいったん大幅利下げ観測は後退したが、FRBが最も重要視する雇用関連の結果次第で、市場のマインドは簡単に変わるだろう。仮に141円台水準まで円高に振れた場合、円高メリット銘柄には追い風となりそうだが、日経平均は円安メリット銘柄の存在感が大きいことから先物主導で指数は下に動く展開となろう。一方、横ばい推移の25日移動平均線や200日移動平均線が37000円台前半に並んでいることから、8月上旬のような強烈な下落は回避されると想定。

■週末に米雇用統計

今週は、国内では9月2日に4-6月設備投資、3日に8月マネタリーベース、5日に7月毎月勤労統計-現金給与総額、6日に7月景気動向指数(速報値)などが予定されている。

海外では、2日に中・8月財新製造業購買担当者景気指数(PMI)、トルコ・8月製造業PMI、4-6月国内総生産(GDP)、3日に米・8月製造業PMI(改定値)、8月ISM製造業景気指数、4日に豪・4-6月GDP、中・8月財新サービス業/総合PMI、米・7月貿易収支、製造業新規受注、JOLTS求人情数、耐久財受注(確報値)、カナダ・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表、5日に英・8月建設業PMI、欧・7月ユーロ圏小売売上高、米・8月ADP全米雇用報告、週次新規失業保険申請件数、8月サービス業/総合PMI(改定値)、ISM非製造業景気指数、週次原油在庫、6日に欧・4-6月ユーロ圏GDP(確定値)、米・8月雇用統計などが予定されている。

200 日線が上値抵抗に、消去法的な超低位銘柄の物色は継続か

■プライム市場へ関心が向かうと上げ一服か

今週の新興市場は、上げ一服となる可能性がある。上値が重かった日経平均が抵抗線の75日移動平均線にタッチし、週明けには39000円台回復を試すとみられることからプライム市場に関心が向かいそうな状況だ。9月相場に入り、個人投資家を中心としてNISA経由の高配当銘柄や優待銘柄への関心も高まりやすいことから、相対的に新興市場には関心が向かいにくいと考える。グロース市場250指数は200日移動平均線にいったん跳ね返されたことから、まずはこの水準を視野に入れての値固めを試す展開を想定する。株価2桁の超低位銘柄に短期資金が流入しているような短期値幅取り狙い重視の地合いでは、200日移動平均線の上放れは難しい。

■超低位銘柄物色はまだ続くか

売買代金が膨らまない以上、物色は引き続き株価2桁の超低位銘柄に向かう。フルッタフルッタ<2586>は、8月5日に25円まで急落した後、28日に137円を付けるなど安値から5倍超の上昇率となった。さすがに「やり過ぎ感」が強まっていることから急反落が警戒されるどころだが、値動きの荒いバイオ関連を含めた消去法的な超低位銘柄物色はまだ続きそうだ。

一方、先週動いたジーエヌアイグループ<2160>やGENDA<9166>など主力株への物色が、フリー<4478>やインテグラル<5842>など他の主力株に広がるか注目したい。先週の初め、主力株が新興市場全体を押し上げるような動きも少し見られた。売買代金が盛り上がらないことで、主力株が総じて上昇する地合いを期待することは難しいが、主力株への循環物色が確認できれば投資家心理はさらに改善されよう。

東証グロース市場 250 指数



フリー<4478>



インテグラル<5842>



ハイテク偏重相場終了でしっかり、雇用関連の経済指標に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+0.94%、ナスダックは-0.92%、S&P500は+0.24%。NY ダウは連日で史上最高値を更新した。注目されたエヌビディアの決算は強い内容だったが、期待感の高さなどから株価は大幅下落し、ナスダックの重しとなった。ただ、連邦準備制度理事会（FRB）が9月連邦公開市場委員会（FOMC）にて、利下げを実施することは市場の想定線となったことで、景気敏感株などが上昇。投資会社パークシャー・ハザウェイの時価総額が非ハイテク銘柄として初めて1兆ドルに達するなど物色は広がりを見せたことで、NY ダウは史上最高値を連日で更新する展開となった。一方、エヌビディア失速で下落したナスダックだが、アマゾンやアップルなど大型ハイテク株がしっかりだったことで底堅い値動きとなった。

個別では、携帯端末のアップルは、AI搭載の新型 iPhone の出荷台数が昨年に比べ 10%増を想定していると部品供給会社に伝えたことと報じられたほか、対話型 AI 開発の非営利研究機関オープン AI の資金調達に参加することを協議していることも報じられたことから買われた。カジュアル小売りのギャップは、日中発表した第2四半期決算で、既存店売上が予想を上回ったほか、通期の利益率見通し引き上げが好感されたことから上昇。家電量販チェーンのベストバイは、四半期決算で、通期見通しを上方修正し、アナリストが投資判断を2段階引き上げたことで大幅高。半導体のインテルは、コスト削減策の一環として従業員削減計画が好感されて上昇した。後払いサービスを提供するアフアムは、決算の内容が好感されて買われた。ウェブサイト運営のイエルフは、検索サービスを巡る反競争的な行動に関しグーグルに対して訴訟を起こしたことから上昇。ソフトウェアメーカーのオートデスクは、第2四半期決算で調整後1株当たり利益が予想を上回ったほか、通期の見通しを引き上げたことが材料視されて上昇。塗料会社のシャーウィン・ウィリアムズは、アナリストの目標株価引き上げを受けて上昇。新興企業の航空宇宙開発企業インテュイティブ・マシーンスは、航空宇宙局（NASA）との提携で収益増への期待感が高まり上昇した。

一方、イエルフによる訴訟を受けて、グーグル運営のアルファベットは下落した。半導体メーカーのエヌビディアは、四半期決算の売上高見通しが市場の期待に満たなかったことで続落した。ディスカウント小売のダラー・ゼネラルは、四半期決算で、通期の売上高見通し下方修正が嫌気されたことから下落。

■今週の見通し

今週の米国株は、雇用関連の経済指標発表を見極める展開となりそうだ。先週末の債券市場では、足元の経済指標が雇用や消費の底堅さを示し、経済がソフトランディングに向かうとの見方が強まっており、10年債利回りは3.90%まで上昇。PCEデフレーターなどの程よい結果を受けて、市場では、9月FOMCでの利下げ幅が0.5%ではなく0.25%となるとの観測が意識された。ただ、FRBはこれまでのインフレ重視路線から、雇用とインフレのバランス路線に転換していることから、今週4日の7月JOLTS求人件数、5日の8月ADP雇用者数、6日の雇用統計の内容次第で、市場のコンセンサスは大きく変化するだろう。雇用情勢悪化でハードランディング懸念が強まり0.5%利下げを織り込む動きとなれば、米国株安、ドル安、金利低下といった展開となりそうだが、既にジャクソンホール会議にて、パウエルFRB議長が9月FOMCでの利下げ実施を明言していることから、先行き不透明感の高まりで株式市場が荒れた7月下旬から8月上旬のような展開は回避されよう。仮に雇用情勢の想定以上の大幅な下振れと8月ISM製造業景気指数及び非製造業景気指数の大幅な下振れが合わさった場合、市場はそれなりの反応を示すだろうが、一カ月前にボラティリティが急騰したばかりなので、ある程度市場では耐性（心構え）ができていていると考える。

なお、ナスダックの上値は重くなっているが、右肩上がりの25日移動平均線が下値支持として意識されていることからトレンドはしっかりだ。ハイテク偏重相場が終わり幅広い銘柄が買われていることで、S&P500も終値ベースで7月16日の史上最高値に接近しており強い。今週の経済指標次第ではあるが、主要3指数そろっての史上最高値更新の可能性は十分あると見る。

経済指標では、3日に8月製造業PMI（改定値）、8月ISM製造業景気指数、4日に7月貿易収支、製造業新規受注、JOLTS求人件数、耐久財受注（確報値）、5日に8月ADP全米雇用報告、週次新規失業保険申請件数、8月サービス業/総合PMI（改定値）、ISM非製造業景気指数、週次原油在庫、6日に8月雇用統計などが予定されている。

主要企業決算は、4日にシエナ、ダラー・ツリー、ヒューレット・パカード、5日にブロードコム、ドキュサイン、スミス&ウェッソンなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

144.50 円 ~ 147.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米労働省は8月21日、2023年3月から2024年3月までの非農業部門雇用者数について290万人から約210万人に約82万人下方修正したと発表した。米労働市場の縮小が懸念されており、今週発表される複数の雇用関連指標に対して市場は敏感に反応する見通し。9月6日発表の8月米雇用統計は、7月の弱い内容が続くか注目される。特に、失業率が上昇すれば景気減速懸念を強める材料になりやすい。

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は8月23日のジャクソンホール会合で講演し、緩和的な政策に修正する姿勢を示唆した。7月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で、政策金利の引き下げに前向きだったことが議事要旨でも明らかになった。市場は利下げ幅に注目しており、雇用情勢の悪化が鮮明になれば9月17-18日開催のFOMC会合で0.50ポイントの利下げ観測が再浮上し、年内3回の利下げ実施の可能性は一段と高まりそうだ。

一方、日本銀行は2%の物価目標の持続的・安定的な実現のために利上げの実施が適切との方針を維持しており、金融市場がより安定すれば年内の追加利上げをにらんだ円買いが再び強まる可能性がある。

【米・8月ISM製造業景況指数】（9月3日発表予定）

9月3日発表の8月ISM製造業景況指数は47.8と、好不調の節目である50を下回る見通し。ただ、7月実績の46.8からやや改善が期待され、市場予想を上回った場合、ソフトランディング期待のドル買いに振れやすい。

【米・8月雇用統計】（9月6日発表予定）

9月6日発表の8月米雇用統計は失業率が4.2%、非農業部門雇用者数は前月比+16.5万人程度、平均時給は前年比+3.7%の市場観測。平均時給の伸びが市場予想を上回った場合はドル買い要因に。

債券市場

債券先物予想レンジ

144.50 円 ~ 145.20 円

長期国債利回り予想レンジ

0.850 % ~ 0.910 %

■先週の動き

先週（8月26日-30日）の債券市場で長期債利回りは下げ祭り。30日の取引で10年債利回りは約3週間ぶりの高水準を付けた。29日発表の4-6月期国内総生産（GDP）改定値の上方改定を受け、米長期金利が底堅い動きを見せたことが要因。8月の東京都部消費者物価コア指数（コアCPI）が市場予想を上回ったことも意識されたようだ。29日の取引では2年国債入札が予想以上に強い結果となったことを受け、2年債と5年債の買いが観測されたが、10年以降の年限では需給懸念を背景に売りがやや優勢となった。利回り曲線の傾斜化を警戒した国内投資家の売りも観測された。

10年債利回りは0.885%近辺で取引を開始し、0.880%近辺まで低下した後、30日の取引で0.912%近辺まで上昇し、0.898%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は伸び悩み。144円78銭で取引を開始し、26日取引で144円87銭まで買われたものの、その後はじり安となり、30日の取引で一時144円49銭まで下落したが、引け前にかけて144円74銭まで反発し、144円72銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（9月2日-6日）の債券市場では、長期金利の低下が予想される。日本銀行による早期利上げ観測の後退を背景に、利息収入と残存期間減少に伴う債券価格の上昇で生じる収益効果の高い10年債と超長期債に買いが入る可能性があるとの見方が多い。この影響で10年以降の年限の利回り水準はやや低下するとみられる。なお、自民党総裁選挙後に衆院解散で総選挙が11月中に行われる可能性があるが、日本銀行は総選挙前の9月会合で金融政策の修正に動くことは難しいとみられている。市場参加者の間では日銀政策修正は12月以降になるとの見方が多いようだ。

債券先物9月限は下げ祭りか。10年国債と30年国債の入札結果を見極める展開となりそうだ。超長期ゾーンの需給関係はまずまず良好であり、30年国債入札が順調な結果となった場合、リスクヘッジポジションの解消に絡んだ買いが増える可能性がある。ただ、10年債利回りが0.85%に接近する局面では利食い売りが増える可能性があり、この影響で債券先物は145円台前半で伸び悩み展開もあり得る。

半導体関連株には安心感、今週は米国の経済指標が注目材料に

先週の日経平均は続伸。米エヌビディアの決算発表を控えて週前半は様子見ムードも強まったが、決算通過後は過度な警戒感も薄れて、週末にかけ堅調な推移となる。月末に伴っての需給要因も押し上げ効果につながった。業種別では、海運、卸売、不動産などが上昇、一方で銀行やゴム製品などが下落。週初は、ジャクソンホール会合受けての円高進行で自動車株が売り優勢だったほか、三越伊勢丹などインバウンド関連の一角も軟化。半面、円高メリット株に買いが優勢のほか、中小型グロース株も買われた。エヌビディアの決算は市場コンセンサス上振れも出尽くし感が先行し、国内半導体関連にも売りが波及。ただ、米半導体関連への影響は限られ、すぐに安心感が優勢となる。

個別では、カナダのコンビニ大手アリマントーションから買収提案を受けているセブンアイの動きが引き続き注目された。買収金額が膨らむとの見方が一時優勢になった一方、「コア業種」格上げ申請報道を受けて一転プレミアム期待が後退する局面も見られた。FIG はラピダス工場向け搬送ロボット導入決定で急伸。平田機工も大口受注発表で上昇。日鉄ソリューションはアクティビストの大量保有で買われる。しまむらは 8 月の月次動向を好材料視で、TOWA は 1:3 の株式分割発表を好感。一方、ヤマハ発動機、マルハニチロ、テルモは株式売出発表で需給懸念が先行。新光電気は産業革新機構の TOB 実施時期ずれ込みで売られる。イズミは今期の大幅減益見通しを嫌気。ネクセラファーマも統合失調症治療薬の試験結果をマイナス視。

先週末の米国株式市場は上昇、SOX 指数も強い動きとなっている。目先、日経平均は 40000 円台回復を視野に入れた動きとなっていこう。とりわけ、エヌビディアの決算発表も通過してリスク要因が後退している半導体関連などに、買い安心感が強まっていきそうだ。今週は米国の経済指標が注目される。先月初めの株価急落の一因となった ISM 製造業景気指数、雇用統計などが発表となり、仮に今回も下振れ幅が大きくなると、次回 FOMC での 0.5% 利下げが意識され、為替相場のドル安円高につながって日本株の売り材料となる可能性も残る。なお、雇用情勢に関しては、JOLTS 求人件数、ADP 雇用統計なども注目されよう。

国内では法人企業統計を受けて設備投資の動向などに注目のほか、住宅関連各社にとっては積水ハウスの決算なども注目材料となる。先週末の海外市場では原油や金相場が下落しており、中国国家统计局が先週末に発表の PMI と合わせて、資源株の動向には懸念が残る。1 日発表の Caixin 製造業 PMI などを注視へ。先週末の報道からは、防衛省概算要求 8.5 兆円などを受けて防衛関連に再度関心が向かうか注目。河野デジタル相の解雇規制緩和検討に意欲と伝わり、人材紹介各社などにも期待感が高まりそう。半導体関連では脱炭素に向けて素材各社などにも関心が向かう。今週からは名実ともに 9 月相場入りとなることで、配当・優待権利取りの動きなども強まってこよう。なお、9 月は日本株、米国株ともにパフォーマンスが悪い月となるが、その分、中期的観点での押し目買い場面と捉えられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
4392	FIG	343.0	20.77	4565	ネクセラファーマ	1,400.0	-19.12	海運業	3.24
6516	山洋電気	9,050.0	18.77	6961	エンプラス	7,080.0	-16.51	卸売業	3.15
2767	円谷フィーズホールディングス	2,167.0	17.39	8708	アイザワ証券グループ	2,041.0	-12.96	不動産業	2.73
4587	ベプチドリーム	2,560.0	17.35	9517	イーレックス	785.0	-9.77	鉄鋼	2.49
7003	三井E&S	1,330.0	16.97	9612	ラックランド	2,087.0	-9.65	空運業	2.14
2492	インフォマート	307.0	16.29	7979	松風	5,150.0	-7.71	サービス業	2.11
6196	ストライク	4,545.0	16.09	3436	SUMCO	1,669.0	-7.64	石油・石炭製品	2.07
5535	ミガロホールディングス	1,686.0	14.69	3865	北越コーポレーション	1,536.0	-7.36	下位セクター	騰落率（%）
9755	応用地質	2,630.0	14.25	9450	ファイバークート	1,114.0	-7.32	銀行業	-1.42
6810	マクセル	1,817.0	13.49	2875	東洋水産	9,085.0	-7.18	ゴム製品	-1.22
4046	大阪ソーダ	9,320.0	13.24	6445	ジャノメ	831.0	-7.15	精密機器	-0.90
6507	シンフォニア テクノロジー	4,375.0	12.90	8337	千葉興業銀行	1,036.0	-6.92	証券業	-0.62
2471	エスプール	355.0	12.70	1518	三井松島ホールディングス	4,720.0	-6.90	その他製品	-0.32
3635	コーエーテクモホールディングス	1,629.0	12.69	3778	さくらインターネット	3,435.0	-6.40	金属製品	-0.30
6101	ツガミ	1,530.0	11.84	6706	電気興業	2,109.0	-6.18	食料品	-0.07

上昇、25 日線上向き転換で地合い改善

■節目の 4 万円奪回に向けて歩を進めるか

先週（8 月 26-30 日）の日経平均株価は 3 週連続で上昇した。1 週間の上げ幅は 283.48 円（前週 301.60 円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 8 月 3 週（19-23 日）、売り越しへ転じ（155 億円、前週は 482 億円の買い越し）、現物は売り越しへ転じた（4089 億円、前週は 1849 億円の買い越し）。

先週の日経平均は 23 日の直近高値を上回って週末を迎え、5 日安値をボトムとする回復トレンドを延長した。25 日移動平均線は 7 月 24 日をピークに下降を続けてきたが、8 月 30 日には株価下方で上向きに転じ、地合い改善を示唆した。

今週の日経平均は上昇し、節目の 4 万円奪回に向けて歩を進めよう。先週末は日経平均に加え、TOPIX でも 25 日線が上向きに転換。一目均衡表では、応当日株価下落もあって週初 9 月 1 日には遅行線の強気シグナル発生が予想される。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は日経平均採用 225 銘柄のうち 183 銘柄（先々週末 23 日は 136 銘柄）、東証プライム全上

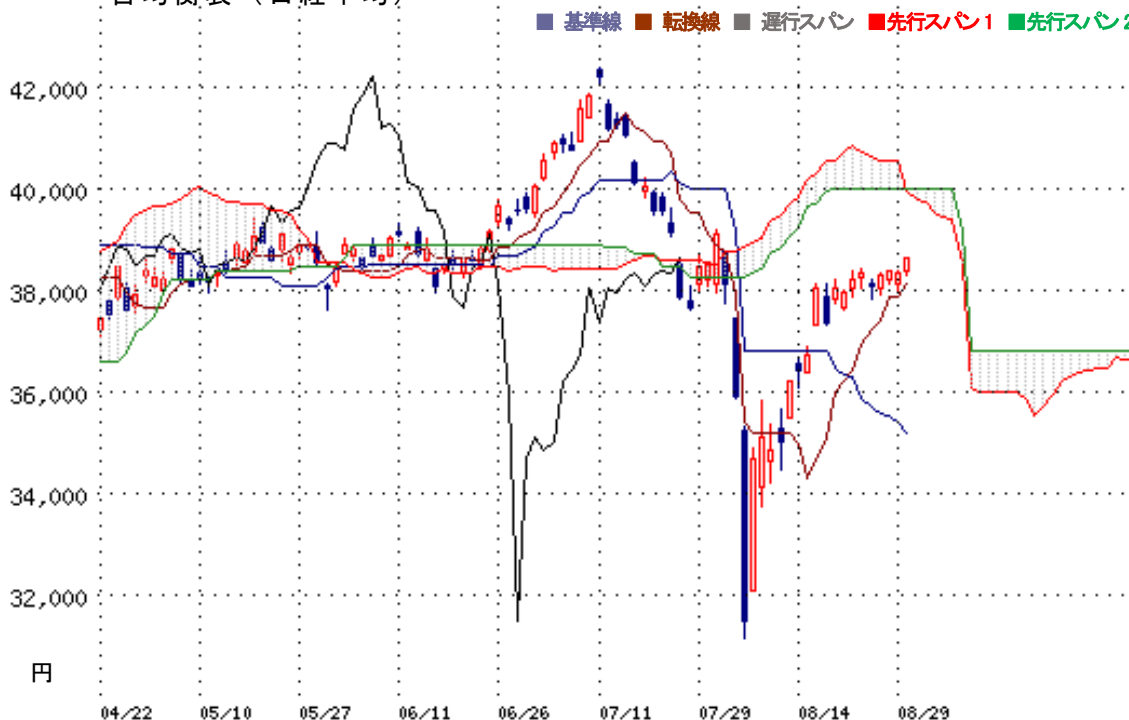
場銘柄では 79%（同 58%）に上昇し、短中期投資家の含み益増加から相場全体で買い余力の強まりが推察される。

ボリンジャーバンドでは、先週末終値が $+1\sigma$ 直下の好位置で終了。 -2σ を下放れた 5 日を起点とする回復トレンドが続いており、今週は $+1\sigma$ を越えて $+2\sigma$ との距離を縮める形での株価上昇が期待できよう。週末の 1σ 相当の値幅は 1788.30 円（先々週末 1976.43 円と縮小したが、絶対水準は大きく、上下どちらにも値幅が大きく出る可能性が意識される）。

先週末大引け時点で日経平均の RSI（14 日ベース）は 81.37%、東証プライム市場の騰落レシオ（25 日ベース）は 127.22%といずれも買われ過ぎが意識される 80%、120%を上回っている。先週末終値は 5 日安値比 7491.63 円高と短期的な株価急伸の後でもあり、反動安リスクにも留意したい。

上値では、7 月 31 日高値 39188.37 円が抵抗線として意識されるが、その上は 4 万円まで節目らしい節目は見当たらず、7 月末高値突破後の上昇加速が期待される。下値では直近の上値抵抗帯と形成してきた 38000 円前後が支持帯として作用しよう。

一目均衡表（日経平均）



東洋水産〈2875〉プライム

「赤いきつね」「緑のためき」などでおなじみ、価格改定後も販売好調

■海外即席麺事業が売上高全体の45%

海外即席麺事業が売上高の 45%を占め、国内即席麺事業が 21%、チルド麺・チルド食品・冷凍麺などの低温食品事業が 12%、国内外の「海の幸」を提供する水産食品事業が 6%、冷蔵倉庫を全国に展開し物流サービスを提供する冷蔵事業が 5%などとなっている(24 年 3 月期)。海外即席麺事業は米国に 4 カ所の製造拠点を構え、北米・中南米などに商品を供給。米国・メキシコで販売シェア 1 位となっている。国内即席麺事業は「赤いきつね」「緑のためき」「マルちゃん正麺」などでおなじみ。

■10営業利益は前年同期比53.7%増

25 年 3 月期第 1 四半期(24 年 4-6 月)は、売上高 1266.97 億円(前年同期比 14.0%増)、営業利益 202.67 億円(同 53.7%増)で着地。海外はメキシコで主力のカップ麺の価格改定を 4 月に実施した後も販売が堅調に推移している。国内は 2 年連続で実施した価格改定が 6 月で一巡し、改定後の価格が浸透したこともあ

売買単位	100 株
8/30 終値	9085 円
目標株価	11800 円
業種	食料品

り、収益が伸びた。通期では、売上高 5100 億円(前期比 4.3%増)、営業利益 720 億円(同 8.0%増)を見込む。第 1 四半期は順調なスタートとなったようだが、全体相場急落の影響もあり、足下好業績は株価に織り込まれていないと見られる。年初来高値 11800 円を目標としたい。

★リスク要因

円相場の乱高下など。

2875: 日足

200 日線を下支えとした戻り相場か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	340,841	-18.1%	36,460	38,697	23.4%	29,070	284.64
2022/3連	361,495	6.1%	29,737	31,834	-17.7%	22,414	219.48
2023/3連	435,786	20.6%	40,330	43,724	37.4%	33,126	324.36
2024/3連	489,013	12.2%	66,696	74,889	71.3%	55,653	544.95
2025/3連予	510,000	4.3%	72,000	78,000	4.2%	59,000	577.71

ラクスル〈4384〉プライム

業績の2ケタ成長続く、260万ユーザー以上のラクスル顧客基盤に期待

■印刷・集客支援のプラットフォームが基盤

印刷・集客支援の統合バーティカルプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画広告の統合バーティカルプラットフォーム「ノバセル」を運営。ラクスル事業は、「印刷のシェアリングプラットフォーム」に始まり、印刷・ソリューション領域(24年7月期第3四半期(24年2~4月)において売上高全体の39.5%)、ビジネスサプライ・周辺領域(同36.6%)、包装材領域(同15.5%)の3つに分類されている。印刷領域だけでなく顧客がオフィスや店舗で使うモノ、その他サービス等にも拡大し、現在は大企業向けサービスやノバリティ、ポスティング、DM、梱包材の領域に注力。ラクスルの累計登録ユーザー数は263万ユーザー。

■中計に沿った成長に期待

第3四半期は大幅増収増益で着地。通期業績も2桁増収増益を見込む。中期経営計画では、CAGR目標として売上総利益で20%成長、EBITDAで30%成長を掲げ、27年7月期に売上総利

売買単位	100 株
8/30 終値	1222 円
目標株価	1360 円
業種	情報・通信業

益300億円、EBITDA100億円を目指す。物販領域への拡張に加えて、ラクスル事業とノバセル事業の相乗効果にも期待。今後はM&Aや事業成長を牽引する投資を優先しつつ、株主還元も行っていくとしており、まずは3月高値1360円を目標株価とした。

★リスク要因

為替の円安傾向の継続、など。

4384: 日足

急落後買い戻し広がる。25日線・75日線も上向き基調続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/7単	21,494	25.2%	-244	-368	-	-494	-
2021/7単	25,523	18.7%	220	130	-	160	5.62
2022/7連	33,980	-	462	-	-	1,021	35.39
2023/7連	41,018	20.7%	1,765	1,168	-	1,329	22.86
2024/7連予	50,700	23.6%	2,300	1,900	62.7%	2,100	28.98

スマレジ〈4431〉グロース

メインターゲットとする中規模層で 38%シェアを目標

■11年連続増収・2年連続増益を達成

クラウド型POSレジシステム「スマレジ」や「スマレジ・タイムカード」が主力のクラウドサービス、HR サービスのタイムカードが主力のクラウドサービス事業を中心に、ベンチャー投資や IT 人材発掘育成事業も手掛ける。アパレルセレクトショップや飲食チェーン、フランチャイズなどの中規模層をメインターゲットとしており、この層で 38%シェアを目標としている。24 年 4 月期は期中に 2 度の業績予想上方修正を行い、売上高は 11 年連続増収を達成。営業利益も 2 年連続の増益となり、過去最高益を更新した。

■今期は初の売上高100億円超えをめざす

今期も増収増益を計画しており、売上高は初の 100 億円超えを目指す。中期経営計画では来期まで每期 30%以上の成長をめざしており、キャッシュレス決済普及などを追い風に業績拡大への勢いは続くと期待される。株価は 8 月 5 日の急落から回復。JR

売買単位	100 株
8/30 終値	2416 円
目標株価	2700 円
業種	情報・通信業

西日本〈9021〉が 8 月 21 日に新決済サービスの来春開始予定を発表したことで、同社へも思惑買いが向かい、先週に入って急落前の水準を超えてきた。3 月高値の 2562 円は射程圏内であり、目標株価はこれを突破し年初来高値水準となる 2700 円とする。

★リスク要因

競合との競争激化など。

4431: 日足

200 日線がサポートする形に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/4単	3,324	2.3%	845	846	12.6%	583	60.50
2022/4連	4,296	-	636	592	-	557	28.66
2023/4単	5,914	-	893	896	-	887	46.26
2024/4単	8,385	41.8%	1,735	1,696	89.3%	1,212	63.21
2025/4単予	10,688	27.5%	2,033	2,033	19.9%	1,414	73.60

キッセイ薬品工業〈4547〉プライム

泌尿器、腎・透析領域、難病・希少疾病領域が主力、新薬育成に注力

■1Q営業利益は前年同期比32.2%増

医療用医薬品メーカー。重点研究・開発領域は、泌尿器、腎・透析領域、および難病・希少疾病領域で、過活動膀胱治療薬「ベオーバ」、高リン血症治療薬「ピートル」、腎性貧血治療薬「ダルベポエチンアルファ」、多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオス」などが主力医薬品となっている。自社創薬は低分子創薬にフォーカスし、化合物の創製・評価技術の強化に努めている。25年3月期第1四半期(24年4-6月)は、売上高211.64億円(前年同期比9.6%増)、営業利益21.58億円(同32.2%増)で着地。ベオーバ、タブネオスの売上が増加。研究開発費などが増加する一方、売上原価率の改善などが奏功し、利益を伸ばした。

■株価は全体波乱の中で堅調推移

通期では、売上高830億円(前期比9.8%増)、営業利益42億円(同4.6%増)を見込む。昨年4月に発売した慢性特発性血小

売買単位	100 株
8/30 終値	3460 円
目標株価	4000 円
業種	医薬品

板減少性紫斑病治療薬「タバリス」、同じく12月に発売した透析患者におけるそう痒症治療薬「コルスバ」などの新薬を育成する計画。これらに続く新薬では、子宮筋腫治療薬「リンザゴリクス」の欧州市場導入準備が最終段階となっている。全体波乱の中で株価は堅調だ。次の大台となる4000円を目標株価としたい。

★リスク要因

薬価改定の動向など。

4547:日足

25日線が下値支持線として機能か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	69,044	9.2%	1,505	3,476	43.1%	5,285	113.25
2022/3連	65,381	-5.3%	-1,402	562	-83.8%	12,921	280.20
2023/3連	67,493	3.2%	-1,129	598	6.4%	10,528	228.31
2024/3連	75,579	12.0%	4,017	6,142	927.1%	11,160	246.61
2025/3連予	83,000	9.8%	4,200	5,400	-12.1%	11,300	255.62

SWCC〈5805〉プライム

電力各社の設備増強でエネルギー・インフラ事業の拡大に期待

■電力各社は送電網を増強する計画と伝わる

電線・ケーブルや電力機器部品、免震・制振材、防振ゴム等を手掛ける。25年3月期第1四半期(24年4-6月)は、エネルギー・インフラ分野において、建設関連、電力インフラに加え、工事案件も好調。自動車分野は調整局面にありつつも、xEV 向け高性能製品の需要は復調している。また、通信ケーブルでは、建設関連向けおよび車載向け需要が堅調に推移した。足もとでは東京電力HD<9501>が4700億円を投じて、大型変電所を新増設すると報じられた。電力各社はデータセンターや半導体工場の増加に対応して送電網を増強する計画であり、市場の追い風を背景にエネルギー・インフラ事業の拡大が続くと考えられる。

■97年以降のボトムレンジを上放れ

送電網の増強報道を受けて、8月30日には8%を超える上昇となり、8月19日以来の年初来高値を更新した。96年以来的水準

売買単位	100 株
8/30 終値	5370 円
目標株価	6410 円
業種	非鉄金属

を回復してきており、97年以降のボトムレンジを上放れてきた。短期的な過熱感が警戒される可能性はあるものの、89年7月高値15500円から02年11月安値410円(いずれも分割考慮)の調整に対する修正リバウンドは継続しそうだ。目標株価は96年の高値6410円とする。

★リスク要因

自動車分野の回復遅れ。

5805: 日足

25日、75日線とのゴールデンクロス接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	161,697	-5.5%	7,590	7,765	-1.3%	4,966	166.49
2022/3連	199,194	23.2%	10,039	9,882	27.3%	9,353	313.44
2023/3連	209,111	5.0%	10,474	10,393	5.2%	9,410	315.01
2024/3連	213,904	2.3%	12,824	12,213	17.5%	8,838	297.12
2025/3連予	225,000	5.2%	13,500	13,000	6.4%	9,000	304.82

マキタ〈6586〉プライム

充電式電動工具や園芸用機器を展開、米金融緩和にも期待

■海外売上高比率は83%

電動工具や園芸用機器などが主力。05年にリチウムイオン電池を搭載したインパクトドライバの販売を開始。その後もタッカー（大きなホチキスのような工具）やドリルなど建築・建設向け工具のほか、草刈機や集じん機など園芸向け製品、清掃用クリーナーなど、バッテリー充放電技術とモータ技術を活かした製品を展開している。エンジン式に匹敵するパワーを有しながら「排ガスを出さない」「燃料を必要としない」「始動時の手間がない」「圧倒的に低騒音」などが同社製品の特長となっている。地域別売上高は欧州48%、北米13%など。海外比率は83%（24年3月期）。

■株価は急落後の戻りが順調

25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上収益1939.32億円（前年同期比5.1%増）、営業利益213.44億円（同30.9%増）で着地。北米では金融引き締め継続による住宅関連の需要低迷

売買単位	100 株
8/30 終値	4869 円
目標株価	6000 円
業種	機械

が逆風となったが、欧州で在庫調整後の受注が回復し収益寄与した。通期では、売上収益7100億円（前期比4.2%減）、営業利益750億円（同13.3%増）を見込む。今後、金融緩和などによる米住宅市場の活性化なども期待できそうだ。株価は急落後の戻りが順調だ。切りの良いところで6000円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

6586: 日足

年初来高値が視野に。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	608,331	23.5%	88,464	87,199	32.1%	62,018	228.41
2022/3連I	739,260	21.5%	91,728	92,483	6.1%	64,770	238.54
2023/3連I	764,702	3.4%	28,246	23,887	-74.2%	11,705	43.11
2024/3連I	741,391	-3.0%	66,169	64,017	168.0%	43,691	162.13
2025/3連I予	710,000	-4.2%	75,000	74,000	15.6%	51,000	189.57

フルハシ EP0 〈9221〉スタンダード

新工場が売上増に貢献、中期経営計画では累進配当方針を発表

■新工場の順調な稼働が売上増に貢献

環境ソリューションの提供を行っており、木質廃棄物を再資源化するバイオマテリアル事業が中心。24年3月期は売上高・営業利益・経常利益で4期連続過去最高を達成。25年3月期も過去最高更新を見込む。昨年稼働した岐阜第二工場及び西東京工場の順調な稼働が売上増に貢献している。今年10月には新規工場として愛知県一宮市に愛知第八工場が稼働予定のほか、来年には名古屋や滋賀県にも新設を計画しているなど拠点展開の加速化を進めている。

■中計で累進配当方針を掲げる

今年5月に28年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表。最終年度の売上高は150億円、営業利益は30億円を目標としている。また、累進配当を基本方針とした株主還元を掲げ、配当性向はこれまでの30%目処から、最終年度には35%を目指す方針。なお、現在は中計期間中としているが、中計後も累進配当は継続していきたい意向を示している。今期は1株あたり28円の配当を予定しており、8月30日終値水準での配当利回りは2.7%となっており、今後高配当株としての期待も高まりそうだ。目標株価は年初来高値突破となる1200円とする。

売買単位	100 株
8/30 終値	1040 円
目標株価	1200 円
業種	サービス業

す方針。なお、現在は中計期間中としているが、中計後も累進配当は継続していきたい意向を示している。今期は1株あたり28円の配当を予定しており、8月30日終値水準での配当利回りは2.7%となっており、今後高配当株としての期待も高まりそうだ。目標株価は年初来高値突破となる1200円とする。

★リスク要因

大幅な円安進行など。

9221:日足

先週末の75日線上放れが継続するか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	7,694	-0.9%	605	623	10.5%	411	92.06
2022/3連	7,716	0.3%	787	837	34.3%	569	127.60
2023/3連	8,076	4.7%	839	1,049	25.3%	743	149.92
2024/3連	8,753	8.4%	1,039	1,246	18.8%	263	22.41
2025/3連予	9,544	9.0%	1,180	1,420	14.0%	985	83.83

SCSK 〈9719〉 プライム

IT 投資需要を背景としたシステム開発が堅調

■10売上高は前年同期比8.1%増

コンサルティングから、システム開発、検証サービス、IT インフラ構築などを手掛けるシステムインテグレータ。足もとでは拡大傾向を持続する IT 投資需要を背景としたシステム開発と保守運用・サービス、通信業向けネットワーク機器販売等が増加しており、25 年 3 月期第 1 四半期(24 年 4-6 月)は、売上高が前年同期比 8.1%増の 1225.43 億円だった。営業利益は同 0.3%減とほぼ横ばいだったが、BPO ビジネスのコロナ特需からの反動などが影響した形であり、会社計画通りの進捗である。通期の増収増益計画は据え置いており、第 2 四半期以降は、システム開発でのモビリティ案件の増加に加えて、流通、通信、銀行業向けの基幹システム構築案件を見込んでいる。

■6 月 28 日の高値を射程に入れたリバウンド

株価は 8 月 5 日に付けた 2348.5 円を安値にリバウンド基調を

売買単位	100 株
8/30 終値	2923.5 円
目標株価	3250 円
業種	情報・通信業

継続しており、先週末にはマドを空けての上昇で心理的な抵抗だった 200 日線を一気に上放れた。75 日線に上値を抑えられる形となったが、同線を明確に上放れてくるようだと、6 月 28 日の高値 3241 円を射程に入れたリバウンド基調が強まりそうだ。目標株価は 6 月高値水準の 3250 円とする。

★リスク要因

企業の DX 投資抑制。

9719: 日足

200 日線突破から 75 日線を捉える。



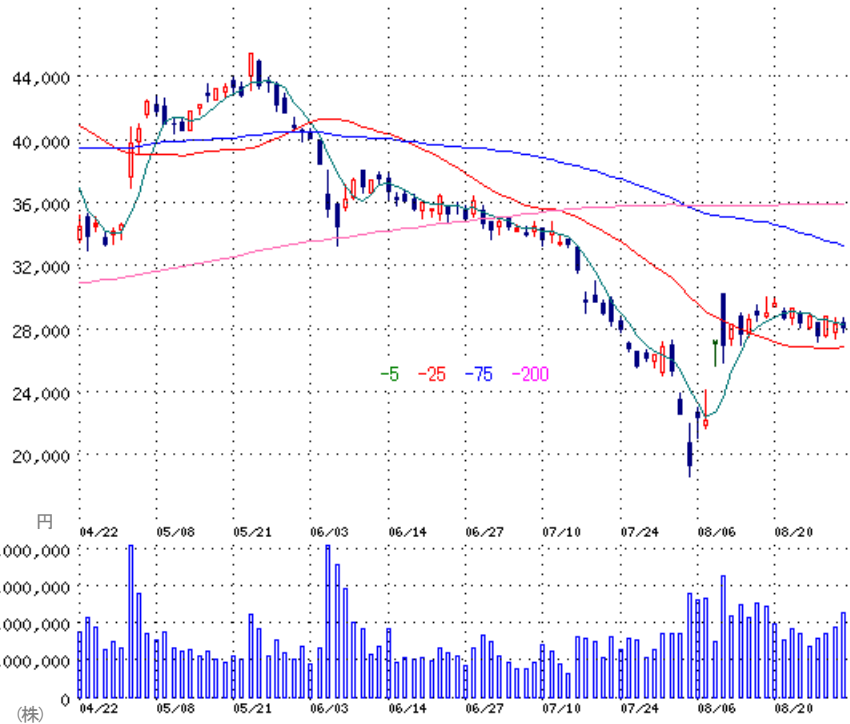
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	396,853	3.0%	45,878	46,557	14.7%	33,435	321.26
2022/3連I	414,150	4.4%	47,555	48,315	3.8%	33,470	107.20
2023/3連I	445,912	7.7%	51,361	53,336	10.4%	37,301	119.44
2024/3連I	480,307	7.7%	57,004	57,459	7.7%	40,461	129.51
2025/3連I予	510,000	6.2%	62,000	63,000	9.6%	44,500	142.42

レーザーテック プライム<6920>/米エヌビディア決算通過で目先は安心感優勢にも

29日は売り先行の展開となる。注目された米エヌビディアが決算を発表、その後時間外取引で一時8%程度の上昇となったことから、同社など半導体関連は連れ安となった。エヌビディアの5-7月期売上高は前年同期比2.2倍となり、継続事業ベースのEPSも同2.5倍で、それぞれ市場予想を超過している。また、8-10月期売上高の会社レンジ計画中央値は325億ドルで、こちらも市場予想をやや上回る。ただ、決算へのハードルは足元で一段と高まっていたとみられ、サプライズ限定的な決算で出尽くし感が先行へ。

一方、翌日の米SOX指数はエヌビディア下落にも拘らず底堅い動きとなっている。決算発表がネガティブサプライズにつながるリスクが後退したとも受け止められたもよう。先週末にはエヌビディア株も反発、米利下げ局面入りを手掛かりに、目先は同社など半導体関連の堅調推移を想定。



セブン&アイ ホールディングス プライム<3382>/「コア業種」格上げ申請も伝わる

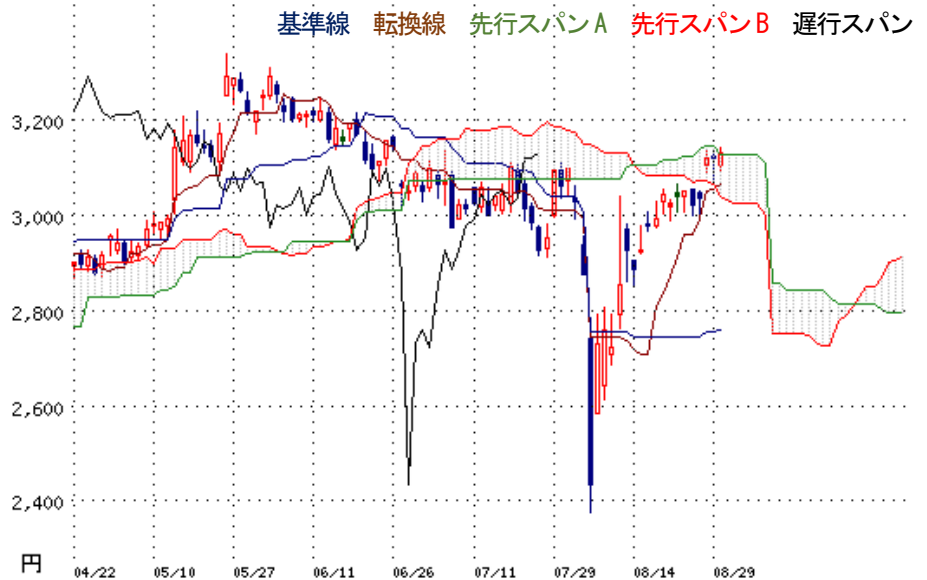
27日は大幅上昇し19日の高値水準に急接近。買収提案を行っているカナダのアリマンタシオン・クシュタールのこれまでのM&Aからみると、同社の上場来高値2244円を約5割上回る8兆円規模となっても推し進めてくる可能性があるという見方もある。同報道を受け一段の買収プレミアムが期待できるとの見方にもつながった。

一方、翌日には、同社が外為法で最も規制が厳しい「コア業種」分類への格上げを申請したことが分かったと報じられる。コア業種となれば、出資比率が10%以上の場合に必ず事前届け出が必要になるほか、買収する側への制約が増えることになる。アリマンタシオン社にとっては買収のハードルが上がる可能性が出てくる。日常生活に根づくインフラ企業でもあり、今後は政府判断なども見極める必要がある。買収実現には想定以上に時間を要する可能性があるだろう。



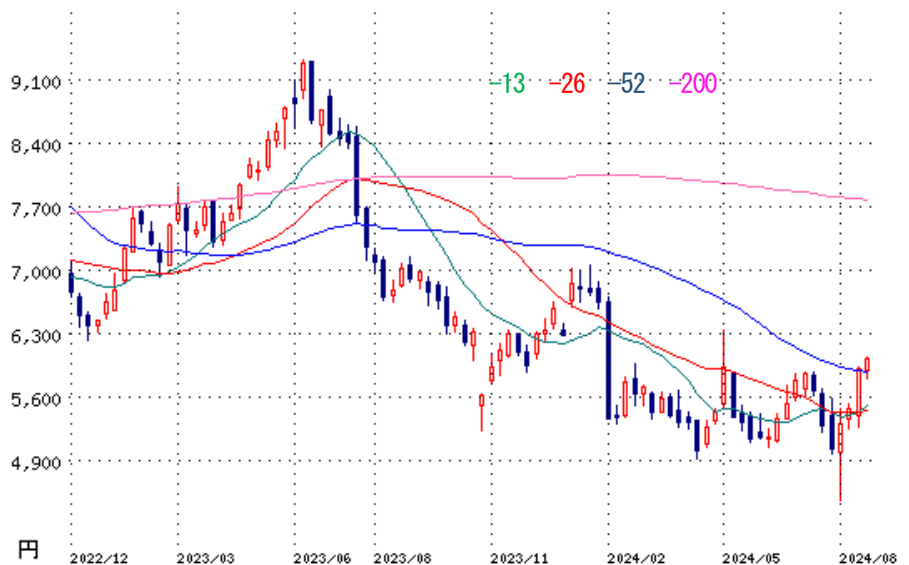
DIC プライム〈4631〉

日足ベースの一目均衡表。8月20日以降は雲直下でもみ合いが続けたが、株価下方から距離を縮めてくる転換線に押し上げられる形で28日に株価は雲下限を上放れ、週末30日は終値の雲上限を超えて三役好転が完成した。遅行線は応当日株価の目先のピーク（7月31日終値3098円）を上回っているため強気シグナル発生の継続が予想される。転換線と基準線が上向いていることもあり、上昇基調の強まりを期待できそうだ。



オムロン プライム〈6645〉

週足ベースのローソク足。先週は52週移動平均線との乖離を広げ、4本連続陽線で終了。高値と安値と終値をそろって切り上げ、2週連続の「赤三兵」で強い買い意欲を確認する形となった。株価下方では上向きの13週線が26週線を上抜いてゴールデンクロスが完成しており、中長期の上昇トレンド入りが期待できよう。1月23日の年初来高値から8月5日の年初来安値までの3分の2戻し6202円を超え、上値を伸ばす展開が予想される。



テーマ別分析: エムボックス緊急事態宣言でドラッグストア関連に関心向く

■衛生意識の高まりが再燃か

8月14日に世界保健機関(WHO)がエムボックス(サル痘)について緊急事態を宣言。衛生意識の高まりから、ドラッグストア関連株へ関心が向かっているもよう。また、為替の円高傾向を受けて内需関連株に物色の関心が高まる中、業績好調組が多いことから注目が高まっているようだ。ドラッグストアは低価格戦略、食品分野強化を推進する企業も増え、消費者の生活防衛関連とみなすことができる。そのほか、インバウンド関連の側面もあり、7月訪日外客数が2カ月連続で単月として過去最高を記録したことは業績の好調ぶりに一役買ったとみられる。また、3月決算企業のマツキヨココカラ&カンパニー<3088>、サンドラッグ<9989>などの中間配当が9月に、5月決算企業のコスモス薬品<3349>などは中間配当が11月に控えており、配当権利取り妙味もこの先、株価材料となろう。

■主な「ドラッグストア」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/30 株価 (円)	概要
141A	トライアル	グロース	3375	ディカウントストア主力だがドラッグストア形態も
2659	サンエー	プライム	2530	沖縄県下最大手スーパーでドラッグストアも展開
2664	カワチ薬品	プライム	2696	北関東・東北地域が主力地盤、物流センターを強化
3088	マツキヨココカラ	プライム	2348	都市型ドラッグストア大手、今期も連続最高益予想
3141	ウエルシアHD	プライム	2011.5	ドラッグストア最大手でイオン系、調剤薬局併設
3148	クリエイトSDH	プライム	3255	首都圏で大型ドラッグチェーン展開、今期年間配当は1株あたり68円を見込む
3349	コスモス薬品	プライム	7140	九州主力で郊外型大型店に特徴、食料品部門を強化
3391	ツルハHD	プライム	8838	業界大手、決算期を5月から2月へ変更、前期年間配当は1株当たり267円
3544	サツドラHD	スタンダード	803	北海道主力のドラッグストア中堅、地域連帯に特徴
3549	クスリのアオキ	プライム	3339	北陸・中部を主力に調剤併設型ドラッグストアを展開
4376	くふうC	グロース	273	買い物情報の「トクバイ」でドラッグストアの顧客多い
6086	シンメンテHD	グロース	1519	店舗メンテナンス専門でドラッグストアーも有力得意先
7649	スギHD	プライム	2527	中部地盤に「スギ薬局」展開、調剤薬局に強み
7679	薬王堂HD	プライム	2600	岩手を核に東北地域に展開、今期連続最高益予想
9267	ゲンキードラ	プライム	3795	北陸、東海が地盤、6月に1株につき2株の割合で株式分割実施
9627	アインHD	プライム	5284	調剤薬局主力で首都圏でドラッグストアも展開
9989	サンドラッグ	プライム	4240	首都圏主力、今期年間配当130円見込みで配当利回り3%超
9993	ヤマザワ	スタンダード	1244	山形の食品スーパーだが、ドラッグストア子会社持つ

出所：フィスコ作成

第1 四半期業績好進捗の内需系銘柄

■7月以降のドル安円高は輸出関連銘柄の収益鈍化要因に

7月半ば以降のドル・円相場反落は、輸出関連銘柄にとって第2 四半期以降の収益押し上げ効果低下につながる。第1 四半期の収益水準が今後も継続できる可能性はやや低下していこう。一方、内需系銘柄は円高デメリットが乏しい分、第1 四半期の好進捗がそのまま通期業績の上振れ可能性につながろう。営業利益好進捗の内需系セクター銘柄をスクリーニング。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②第1 四半期の営業利益進捗率が40%以上、③内需系業種（水産農林、鉱業、建設、食料品、パルプ紙、石油・石炭製品、ガラス土石、鉄鋼、金属製品、その他製品、電気ガス、陸運、海運、空運、倉庫運輸、情報・通信、卸売、小売、銀行、証券、保険、その他金融、不動産、サービス）、④前期実績、今期見通しともに営業増益、⑤時価総額100 億円以上。

■第1 四半期好進捗の内需系銘柄

コード	銘柄	市場	8/30株価 (円)	時価総額 (億円)	進捗率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1914	日本基礎技術	スタンダード	739.0	228.0	51.8	27.63	52.26
2207	名糖産業	プライム	1,933.0	333.7	40.3	-5.43	236.45
2924	イフジ産業	スタンダード	1,441.0	120.3	40.2	8.51	165.60
2998	クリアル	グロース	3,645.0	210.5	62.3	-16.49	145.12
4337	ぴあ	プライム	3,030.0	465.0	47.5	-1.78	52.36
4792	山田コンサルティング	プライム	2,429.0	483.3	53.0	10.96	150.56
5262	日本ヒューム	プライム	1,255.0	368.3	52.6	1.78	83.91
5621	ヒューマンテクノロジーズ	グロース	1,464.0	133.2	45.3	33.33	47.43
7893	プロネクサス	プライム	1,245.0	345.1	129.3	-2.58	103.88
8030	中央魚類	スタンダード	3,145.0	135.7	44.9	6.65	500.69
8704	트레이ダーズHD	スタンダード	874.0	258.2	41.1	11.34	121.88
8877	エスリード	プライム	4,560.0	705.3	58.8	-0.87	563.85
9003	相鉄HD	プライム	2,436.0	2,390.8	45.2	0.60	194.95
9039	サカイ引越センター	プライム	2,588.0	1,095.4	40.2	-1.60	209.08

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所：フィスコアプリより作成

不透明な相場は高配当・自社株買い銘柄に注目

■株主還元を強化している日本企業

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、好配当株・自社株買い銘柄に注目している。同証券では東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現」の要請に呼应し、多くの企業が配当や自社株買いなど株主還元の動きを活発化させている状況に着目。TOPIX1000採用企業の3月決算銘柄の年間配当総額は24年3月期に堅調な伸びを示したほか、24年累計（8月16日時点）の自社株買い決議総額は23年実績をすでに上回る推移となっていると指摘している。また、時価総額や配当利回りに着目した東証配当フォーカス100指数はTOPIX・日経平均株価を上回るパフォーマンスを示していると分析している。下表では、同レポート掲載銘柄のうち、6/1～8/16に200億円以上の自社株買い（上限）を発表した銘柄の例を示している。

「6/1～8/16に200億円以上の自社株買い(上限)を発表した銘柄の例」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

発表日	コード	銘柄略称	株数上限 (万株)	総額上限 (億円)
6/4	2875	東洋水産	250	250
6/25	4887	サワイGHD	690	330
6/27	7259	アイシン	1,700	1,000
7/9	6098	リクルートHD	8,700	6,000
7/23	7203	トヨタ	41,000	10,000
7/24	8060	キヤノンMJ	2,200	900
7/29	5214	日電硝	700	200
7/29	6923	スタンレ電	1,300	300
7/31	9533	邦ガス	1,000	300
8/1	4578	大塚HD	1,000	500
8/1	8031	三井物	8,000	2,000
8/5	8001	伊藤忠	38,660	1,500
8/6	7751	キヤノン	3,200	1,000
8/7	1925	大和ハウス	2,200	1,000
8/7	2502	アサヒ	600	300
8/7	6326	クボタ	3200	500
8/7	7202	いすゞ	4,500	750
8/7	9432	NTT	140,000	2,000
8/7	9984	ソフトバンク	10,000	5,000
8/8	1605	INPEX	6,400	800
8/9	6273	SMC	60	350
8/9	9007	小田急	1,800	200
8/13	3088	マツキヨココカラ	1,322	300
8/13	7936	アシックス	1000	200

出所:QUICK Workstation のデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

以下の会社等による株券(優先出資証券、外国株預託証券及び外国株信託受益証券を含む。)、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集若しくは売出し又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に関し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が主幹事会社(金融商品取引業等に関する内閣府令第147条第3号に規定する主幹事会社をいう。)となり、当該募集若しくは売出しに係る有価証券届出書、発行登録追補書類若しくは有価証券通知書の提出日又は特定投資家向け取得勧誘若しくは特定投資家向け売付け勧誘等に係る特定証券情報の提供若しくは公表が行われた日から1年間経過しておりません。:アイシン、アシックス

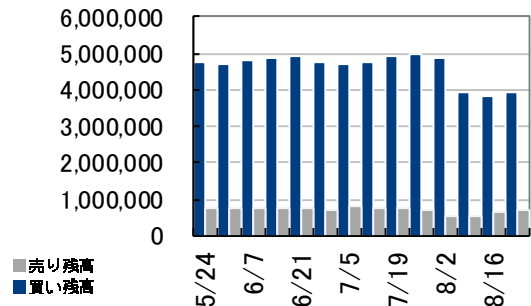
買い残が4週間ぶりの増加に

8月23日時点の2市場信用残高は、買い残高が939億円増の3兆9475億円、売り残高が326億円増の6862億円。買い残高が4週間ぶりの増加、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.38%から-8.47%、売り方の評価損益率は+6.00%から+1.95%に。なお、信用倍率は5.90倍から5.75倍。

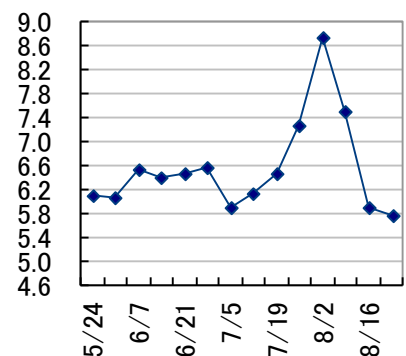
この週(8月19日-23日)の日経平均は前週末終値比301.60円高の38364.27円。38000円台を回復した日経平均は、8月1日以来の水準まで値を戻したが、プライム市場の売買代金が4兆円台を割り込むなど商いは減少。投資価格別売買高で38000円台のボリュームが圧倒的に多いことから上値は重くなった。一方、為替は21日に1ドル=144円台まで円高ドル安が進む場面も見られたが、23日に行われた衆議院金融財政委員会の閉会中審査にて、日本銀行の植田和男総裁の発言が7月31日の日銀金融政策決定会合後の記者会見での発言とほぼ変わらない内容だったことで、警戒感が強まったが、その後「(内田日銀副総裁の金融政策の考えと)違いはない」と説明したこととで安心感が先行。週末の日経平均は38300円台で取引を終了。

個別では、TOPPANHD<7911>の信用倍率は前週から売り長の需給状況になった。リバウンド基調を継続するなか、心理的な抵抗線として意識される75日線水準で強弱感が対立した。戻りの鈍さから、新規売りが積み上がった形である。マネーフォワード<3994>は、リバウンド基調が強まっており、買い方の利益確定の売りに対して、新規売りが積み上がる形となった。また、来月には信用の高値期を迎えるがことで、戻り待ちの売りが入りやすい面もあった。東宝<9602>は、一段と売り長の需給状況に。米系証券による目標株価の引き上げが観測されており、7月下旬以来の年初来高値を更新する過程で、達成感からの新規売りが積み上がったようだ。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/30終値 (円)	信用買残 (8/23:株)	信用売残 (8/23:株)	信用倍率 (8/23:倍)	信用買残 (8/16:株)	信用売残 (8/16:株)	信用倍率 (8/16:倍)
7911	プライム	TOPPANHD	4,383.0	94,000	279,100	0.34	95,200	18,300	5.20
8273	プライム	イズミ	3,257.0	33,600	558,600	0.06	33,400	155,200	0.22
3994	プライム	マネーフォワード	5,564.0	297,200	219,100	1.36	459,100	101,100	4.54
9602	プライム	東宝	5,601.0	84,000	427,400	0.20	88,400	141,400	0.63
4385	プライム	メルカリ	2,373.5	4,196,700	1,123,200	3.74	4,688,400	467,100	10.04
8022	プライム	ミズノ	9,790.0	50,700	112,900	0.45	41,300	35,700	1.16
6861	プライム	キーエンス	69,610.0	171,600	102,300	1.68	227,100	55,400	4.10
3697	プライム	SHIFT	13,640.0	598,200	148,400	4.03	638,900	70,500	9.06
3543	プライム	コメダ	2,639.0	105,600	1,178,600	0.09	100,500	534,500	0.19
7741	プライム	HOYA	20,595.0	49,600	76,000	0.65	58,200	43,300	1.34
7751	プライム	キャノン	5,017.0	797,600	534,000	1.49	823,700	270,300	3.05
8167	プライム	リテールPT	1,436.0	39,400	1,672,000	0.02	53,600	1,330,600	0.04
8267	プライム	イオン	3,649.0	243,500	1,700,500	0.14	292,500	1,052,100	0.28
9418	プライム	U-NEXT	5,660.0	2,107,000	1,488,300	1.42	2,096,500	759,000	2.76
9842	プライム	アークランズ	1,739.0	199,000	3,757,100	0.05	280,800	3,033,300	0.09

コラム: タイ政局混迷でパーツ買い後退

日本では 43 歳の首相が誕生するかどうか注目されていますが、タイでは歴代最年少、37 歳の首相が就任。ただ、要職に就いた経験が乏しく、政権運営は早くも不安視されています。通貨パーツはドル安地合いにもかかわらず、底堅さが目立ちます。

昨年 8 月に発足したセター政権に有罪判決を受けた人物が入閣したことを憲法裁判所が問題視し、今月 14 日に倫理規定違反と判断。セター氏の解職を受け、同じ貢献党の党首で同党を創設したタクシン元首相の次女、ペートンタン氏が後任に選出されました。同氏は 37 歳(現在は 38 歳)と歴代最年少の首相に就任し、タクシン元首相を支持する勢力を中心とした連立政権を運営することになりました。

タイでは貧困対策など左派的な政策で国民的に人気があるタクシン氏を支持する「タクシン派」、富裕層やエリート層を中心とする保守的な「反タクシン派」の対立軸があります。昨年 5 月の総選挙ではタクシン派の政党が勝利。ただ、連立内で軍部に近い保守勢力との対立が先鋭化するなか、要職に就いた経験が乏しいペートンタン氏のリーダーとしての力量が危ぶまれ、国内経済への影響が懸念されています。

同国の国内総生産(GDP)は 2022 年にはコロナ禍からの回復で前年比+2.5%台に回復後、2023 年は輸出低迷が響いて通年の成長率が同+1.9%に減速。しかし、2024 年は直近の 4-6 月期が前年比+2.3%となり、5 四半期ぶりに 2%台に乗せました。政府予算の執行により国内需要が押し上げられて成長率が加速するとみられ、通年では+2.3-2.8%と緩やかながら回復が期待されています。

ただ、インドネシアやフィリピン、マレーシアなど近隣諸国の 5%成長に比べると、成長の鈍化が際立ちます。株価は 2020 年 11 月以来の安値圏に低迷。通貨パーツは米連邦準備制度理事会(FRB)の 9 月利下げ観測からドル売りに押し上げられているものの、足元では上値の重さが目立ちます。今後の連立体制の崩壊などによる政局流動化を想定すれば、パーツは下落基調に逆戻りしかねません。

タイ中央銀行は 21 日に開催した定例会合で、政策金利を 5 会合連続で 2.5%に据え置くことを決定。中銀は国内経済が堅調に推移しているとして、セター前首相が求めている早期の利下げ要請を拒否した格好です。ペートンタン氏は前政権が掲げていた経済活性化の実現を目指す方向です。極端な格差社会が是正されなければ低成長が続くとみられ、政局を含め当面タイの情勢は投資家の注目を集めそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

9月2日～9月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月2日	月	08:50	設備投資(4-6月)
		08:50	企業売上高(4-6月)
		08:50	企業利益(4-6月)
		09:30	製造業PMI(8月)
		10:45	中・財新製造業PMI(8月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(8月)
			米・株式市場は祝日のため休場(レーバーデー)
9月3日	火	08:50	マネタリーベース(8月)
		10:30	豪・経常収支(4-6月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(8月)
		16:00	スイス・GDP(4-6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(8月)
		18:30	南ア・GDP(4-6月)
		21:00	ブ・GDP(4-6月)
		22:45	米・製造業PMI(8月)
		23:00	米・建設支出(7月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)
			露・東方経済フォーラム(6日まで)
9月4日	水	09:30	サービス業PMI(8月)
		09:30	総合PMI(8月)
		10:30	豪・GDP(4-6月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(8月)
		10:45	中・財新総合PMI(8月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(8月)
		14:00	印・総合PMI確定値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(7月)
		21:30	加・貿易収支(7月)
		21:30	米・貿易収支(7月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)
		22:00	ブ・総合PMI(8月)
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・JOLT求人情数(7月)
		23:00	米・製造業受注(7月)
			米・自動車販売(8月、5日まで(-))
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表

9月2日～9月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月5日	木	08:00	韓・GDP(4-6月)
		08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)
		08:30	実質賃金総額(7月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	高田創日銀審議委員が金融経済懇談会に出席、同記者会見
		10:30	豪・貿易収支(7月)
		14:45	スイス・失業率(8月)
		15:00	独・製造業受注(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:45	米・サービス業PMI(8月)
		22:45	米・総合PMI(8月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(8月)
9月6日	金	08:30	家計支出(7月)
		14:00	景気一致指数(7月)
		14:00	景気先行CI指数(7月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(7月)
		15:00	独・貿易収支(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(4-6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(8月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)
		21:30	米・失業率(8月)
		21:30	米・平均時給(8月)
		21:30	加・失業率(8月)
			印・外貨準備高(先週)
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
9月7日	土		独・IFA/国際コンシューマ・エレクトロニクス展(10日まで)
			中・外貨準備高(8月)

■(米)8月ISM製造業景況指数

9月3日(火)午後11時発表予定

(予想は、47.8) 参考となる7月実績は46.8で6月実績を下回った。新規受注指数の低下が響いた。8月については新規受注指数の大幅な上昇は期待できないため、7月実績をやや上回る水準にとどまる見込み。

■(米)7月貿易収支

9月4日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、-768億ドル) 参考となる6月実績は-731億ドルで赤字幅は縮小。7月については、資本財などの輸出増加の可能性があるが、財とサービスの輸入が大幅に減少する可能性は低いいため、赤字幅は6月実績を上回る見込み。

■(米)8月ISM非製造業景況指数

9月5日(木)午後11時発表予定

(予想は、51.0) 7月は10業種が活動拡大、8業種は縮小。8月についてはサービス業の成長が続いており、指数の上昇は期待できないが、節目の50を上回る可能性が高い。

■(米)8月雇用統計

9月6日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+16.5万人、失業率は4.2%) 非農業部門雇用者数の増加幅は7月実績を上回る見込み。月間の雇用者増加数はしばらく10万人超の水準を維持する可能性があるものの、労働市場の拡大ペースは明らかに減速している。インフレ緩和が続いていることから、賃金上昇率は年末にかけて一段と鈍化する見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月2日	2593	伊藤園	プライム	—
9月3日	4750	ダイサン	スタンダード	—
	6654	不二電機工業	スタンダード	—
	8057	内田洋行	プライム	—
9月4日	3172	ティーライフ	スタンダード	—
	9627	アインHD	プライム	—
9月5日	1928	積水ハウス	プライム	—
	2910	ロック・フィールド	プライム	—
	6225	エコム	名証メイン	—
	7265	エイケン工業	スタンダード	—
	7435	ナ・デックス	スタンダード	—
	7605	フジ・コーポレーション	プライム	—
	8917	ファースト住建	スタンダード	—
	9824	泉州電業	プライム	—
9月6日	1873	日本ハウスHD	プライム	—
	2353	日本駐車場開発	プライム	—
	3662	エイチーム	プライム	—
	3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	—
	3816	大和コンピューター	スタンダード	—
	3854	アイル	プライム	—
	4268	エッジテクノロジー	グロース	—
	4627	ナトコ	スタンダード	—
	4996	クミアイ化学工業	プライム	—
	6040	日本スキー場開発	グロース	—
	6267	ゼネラルパッカー	スタンダード	—
	7279	ハイレックスコーポレーション	スタンダード	—
	7878	光・彩	スタンダード	—
	9678	カナモト	プライム	—

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月26日	いちよし	1813	不動テトラ	B→A格上げ	3100
8月27日	いちよし	6197	ソラスト	B→A格上げ	550→750
		6859	エスベック	B→A格上げ	4000
	みずほ	2371	カカコム	中立→買い格上げ	2050→2900
	モルガン	2897	日清食HD	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4600→4500
	大和	6841	横河電	3→2格上げ	4100→4500
	東海東京	3097	物語コーポ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5000→4770
8月28日	モルガン	4980	デクセリアルズ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	6100→6350
		215A	タイミー	OVERWEIGHT新規	2400
	東海東京	2810	ハウス食G	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3160→3310
8月29日	SMBC日興	2607	不二製油G	2→1格上げ	3000→3800
		6755	富士通ゼ	2→1格上げ	2100→2300
	ゴールドマン	9613	NTTデータG	売り→中立格上げ	2070→2110
	野村	7240	NOK	NEUTRAL→BUY格上げ	2330→2890
8月30日	JPモルガン	8601	大和証G	OVERWEIGHT新規	1360
	ゴールドマン	9719	SCSK	中立→買い格上げ	2900→3240
	みずほ	141A	トライアル	買い新規	4000
	東海東京	2150	ケアネット	OUTPERFORM新規	850
		4483	JMDC	OUTPERFORM新規	6000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月26日	JPモルガン	7201	日産自	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	560→330
8月27日	岡三	4208	UBE	強気→中立格下げ	3600→2900
8月28日	みずほ	7261	マツダ	買い→中立格下げ	2100→1300
	モルガン	3436	SUMCO	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2800→2000
	岡三	3436	SUMCO	強気→中立格下げ	3100→1900
		6146	ディスコ	強気→中立格下げ	75000→48500
	大和	3116	トヨタ紡織	2→3格下げ	2900→2150
8月29日	UBS	2875	東洋水産	BUY→NEUTRAL格下げ	12300→10300
	モルガン	2327	NSSOL	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2300→3000
	野村	3092	ZOZO	BUY→NEUTRAL格下げ	4000→4600
8月30日	いちよし	2317	システナ	A→B格下げ	370→430

8 月第 3 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

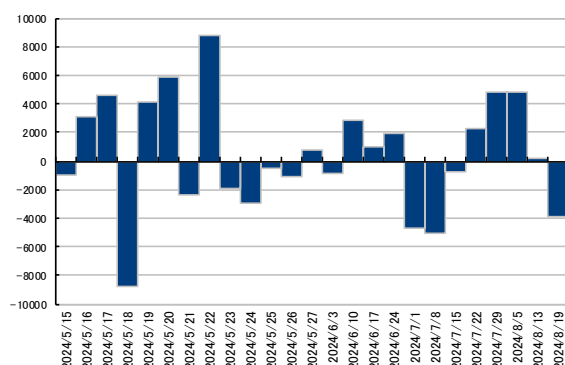
8 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 155 億円と売り越しに転じた。現物は売り越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で 565 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 181 億円と売り越しに転じ、都地銀は 369 億円と売り越しを継続した。生・損保は 305 億円と売り越しに転じ、事法は 2160 億円と買い越しを継続し、信託は 223 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で買い越しに転じ、TOPIX 先物で売り越しに転じ、225 先物で売り越しを継続し、総合で 491 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 399.98 億円増（買い越し）とネットベースで 1 兆 677.57 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 0.79% の上昇だった。

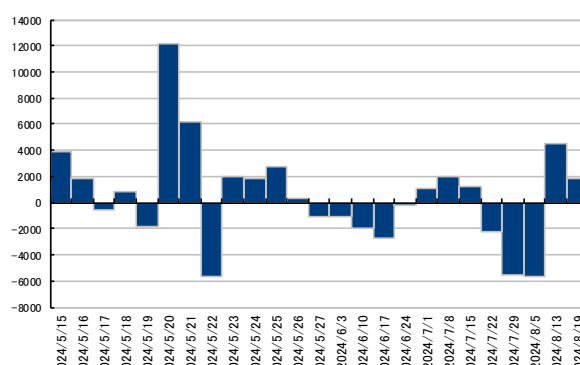
個人

単位: 億円



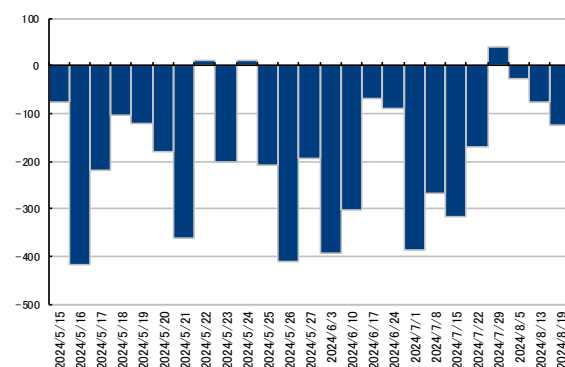
外国人

単位: 億円



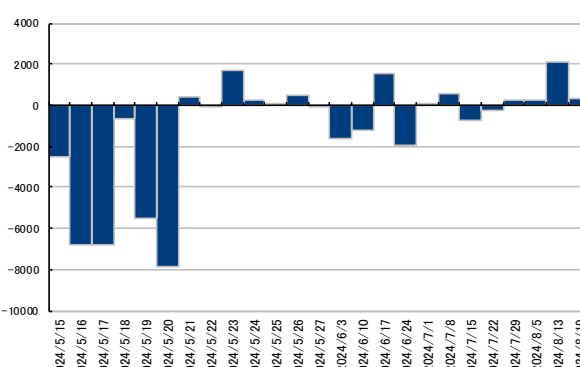
生・損保

単位: 億円



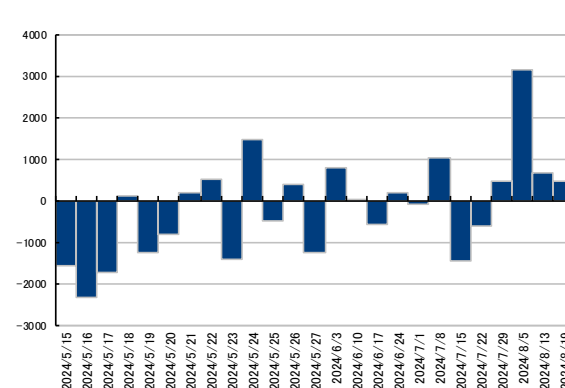
信託銀

単位: 億円



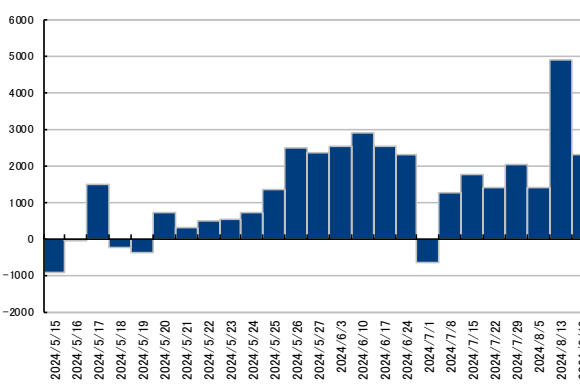
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/05/13	▲2,153	▲1,093	384	374	2,477	▲412	▲24	492
	24/05/20	▲840	715	▲1,017	▲1,258	2,325	▲196	▲11	▲108
	24/05/27	932	▲865	▲1,102	793	2,514	▲395	▲191	▲1,644
	24/06/03	▲2,280	2,811	▲1,941	15	2,904	▲301	▲90	▲1,250
	24/06/10	▲2,085	975	▲2,694	▲570	2,513	▲70	▲137	1,557
	24/06/17	▲2,557	1,910	▲185	186	2,276	▲91	▲22	▲1,918
	24/06/24	4,141	▲4,722	1,141	▲85	▲681	▲386	▲201	33
	24/07/01	260	▲5,104	1,924	1,032	1,256	▲270	▲284	522
	24/07/08	▲30	▲715	1,258	▲1,463	1,748	▲317	▲106	▲744
	24/07/15	▲300	2,243	▲2,177	▲601	1,369	▲172	▲43	▲257
	24/07/22	▲2,534	4,882	▲5,525	469	2,016	39	8	264
	24/07/29	▲4,355	4,796	▲5,670	3,145	1,394	▲27	132	247
	24/08/05	▲13,150	204	4,554	641	4,869	▲77	▲251	2,107
	24/08/13	▲802	▲3,918	1,849	451	2,307	▲124	▲31	289
	24/08/19	1,400	▲291	▲4,089	▲252	2,194	▲173	▲303	1,362

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/05/13	776	697	▲1,797	11	▲0	53	33	194
	24/05/20	▲808	▲547	1,137	61	▲0	66	▲70	106
	24/05/27	▲625	▲237	1,040	▲92	5	▲109	56	18
	24/06/03	1,312	388	▲1,367	▲28	▲5	16	▲243	▲110
	24/06/10	850	▲72	▲645	67	7	▲35	181	▲422
	24/06/17	3,416	▲317	▲3,158	▲42	0	11	80	43
	24/06/24	▲3,311	▲95	1,787	180	▲2	▲81	▲48	1,560
	24/07/01	▲1,027	47	2,483	▲488	2	24	▲189	▲831
	24/07/08	2,437	362	4,916	▲1,521	6	398	85	▲6,586
	24/07/15	2,129	78	▲1,327	31	▲15	▲36	▲99	▲759
	24/07/22	2,642	281	▲2,135	326	0	54	▲837	▲250
	24/07/29	3,108	70	▲2,147	▲90	▲0	▲263	757	▲1,452
	24/08/05	7,446	127	▲5,962	▲208	10	▲269	▲566	▲662
	24/08/13	395	▲72	▲1,329	273	0	257	453	▲16
	24/08/19	▲1,373	33	1,442	158	▲9	▲21	▲102	▲23

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/05/13	▲104	914	▲614	▲332	▲20	1	316	▲236
	24/05/20	41	▲387	316	▲546	46	▲10	640	▲352
	24/05/27	▲1,199	▲446	350	513	12	1	386	456
	24/06/03	1,020	339	▲59	▲754	▲2	0	▲262	▲274
	24/06/10	▲2,990	158	3,821	450	▲26	▲94	51	▲1,408
	24/06/17	3,304	▲725	▲3,049	▲15	▲17	0	▲488	956
	24/06/24	1,002	▲578	922	▲387	▲90	0	989	▲1,866
	24/07/01	▲642	▲92	4,223	▲714	▲1	▲109	375	▲3,561
	24/07/08	▲1,129	843	3,879	▲508	8	229	▲982	▲2,576
	24/07/15	1,410	323	▲2,458	292	86	▲15	▲1,258	1,427
	24/07/22	601	1,322	▲5,920	357	178	▲79	▲4	3,576
	24/07/29	1,974	▲257	▲2,226	▲351	▲41	▲100	800	477
	24/08/05	5,329	▲19	▲8,332	479	▲68	▲152	516	2,697
	24/08/13	▲1,273	▲508	▲38	182	▲140	77	▲650	2,524
	24/08/19	▲518	▲307	2,492	▲87	▲25	▲111	36	▲1,562

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/30終値 (円)
Cross Eホールディングス	231A	福Q	8/29	1,100~1,180	350,000	450,000	1,180	1,085	Jトラスト グローバル	1,032
事業内容:	ハウステンボスや公共施設等の施設管理および廃棄物焼却炉や資源リサイクル施設等の建設、産業用機械等の設置工事業									
ROXX	241A	グロース	9/25	-	325,000	2,598,100	-	-	みずほ	-
事業内容:	ノンデスクワーカー向け転職プラットフォーム「Zキャリア」の運営等									
リプライオリティ	242A	福Q	9/25	-	240,000	0	-	-	Jトラスト グローバル	-
事業内容:	通販支援事業(コールセンターの運営、小売店舗の空きスペースを活用したプロモーション活動の支援)及び通信販売事業(健康海藻であるアカモクなどの通信販売)									
グロースエクスパートナーズ	244A	グロース	9/26	-	443,400	295,500	-	-	野村	-
事業内容:	エンタープライズ向けのDX支援事業									
INGS	245A	グロース	9/26	-	432,000	105,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	「らぁ麺 はやし田」、「CONA」、「焼売のジョー」を中心とする飲食事業の運営									
アスア	246A	グロース、 名ネクスト	9/26	-	450,000	500,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	物流会社を対象とした安全活動等に関するコンサルティング、通信機器の販売、及び、CRMの開発等									
キッズスター	248A	グロース	9/26	-	700,000	0	-	-	岡三	-
事業内容:	ファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」の開発・運営及びイベントの企画・運営、子ども向けプロダクトを通じた、企業・団体の事業開発支援									
Aiロボティクス	247A	グロース	9/27	-	230,000	1,089,000	-	-	SBI	-
事業内容:	自社開発のAIシステムを用いた、スキンケア商品・美容家電等の企画・開発及び販売									
シマダヤ	250A	スタンダード	10/1	-	0	2,280,700	-	-	大和	-
事業内容:	麺類及び関連食料品の製造及び販売									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1803	清水建	974	971	923	1813	不動テトラ	2447	2301.25	2170
1888	若築建	3705	3153.5	3700.5	1930	北陸電工	1188	1185.75	1031
1946	トーエネック	4880	4860	4395	1951	エクシオG	1566	1562	1423.5
2170	LINK&M	610	574.25	532.5	2410	キャリアDC	1932	1916.75	1884
2613	Jオイル	1957	1948.25	1802.5	2784	アルフレッサ	2396	2387.25	2157.5
2975	スター・マイカ・ホー	649	587.75	607	3349	コスモス薬品	7140	3806.5	3608.5
3388	明治電機	1486	1462.75	1355	3443	川田TECH	2697	2632	2195.5
3549	クスリのアオキ	3339	3194	2833	3626	TIS	3643	3339	3501.5
3661	エムアップ	1272	1109.5	1246.5	3675	クロスマーケ	725	612.5	696.5
3774	IIJ	2965	2820	2718	3864	三菱紙	584	580	497.5
3901	マークラインズ	3025	3022.75	2817	4028	石原産	1511	1481.25	1348
4194	ビジョナル	8920	8740	8255	4390	ips	2322	2230.25	2263.5
4392	FIG	343	323.5	322.5	4403	日油	2269	2231.5	2165
4733	OBC	7130	6720.25	6032	4801	セントラルSP	2507	2443.75	2459
5122	オカモト	5090	5052.5	4690	6200	インソース	1068	872.5	1062.5
6266	タツモ	3540	3487.75	2975.5	6532	ベйкаレント	4669	3957	4445
6535	アイモバイル	475	447.75	431	6718	アイホン	2950	2877	2551.5
6723	ルネサス	2514	2489.75	2297.5	6758	ソニーG	14200	13606.25	12985
6810	マクセル	1817	1619.75	1582.5	6845	アズビル	4785	4673.5	4266.5
6850	チノー	2310	2277	2265.5	6988	日東電	12115	12086.5	11297.5
7059	コプロHD	1611	1578	1228	7250	太平洋工	1429	1424.5	1320.5
7419	ノジマ	1687	1680.75	1583.5	7482	シモジマ	1294	1263.75	1157.5
7483	ドウシシャ	2198	2173.5	2171	7550	ゼンショーHD	7602	7437.25	6544.5
7821	前田工織	1637	1625	1594	7839	SHOEI	2331	2084.5	2328.5
7856	萩原工業	1591	1571.75	1538	7860	エイベックス	1440	1374.75	1439
8057	内田洋行	7470	7375	6387.5	8084	RYODEN	2586	2585.5	2303
8157	都築電気	2351	2328.5	2002	8304	あおぞら	2687	2660.5	2660.5
8860	フジ住宅	732	721.75	711	9058	トラソコム	7030	6742.5	6860
9279	ギフトHD	2640	2625.75	2486	9535	広島ガス	391	388.5	375
9603	H. I. S.	1905	1785.5	1891	9613	NTTデータ	2213	2174.5	2085
9678	カナモト	2891	2761.25	2555	9755	応用地質	2630	2283.25	2346
9831	ヤマダHD	452	448	450	9928	ミロク情報	1878	1806.5	1725.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2305	スタジオアリス	2017	2076.5	2127	2307	クロスキャット	1175	1808.75	1776.5
2801	キッコマン	1643	1849.5	1651.5	3198	SFP	2020	2104	2128
3457	AndDo	1064	1078	1069	3543	コメダHD	2639	2794.25	2675.5
3687	Fスターズ	1600	1811.5	1732.5	4023	クレハ	2784	2819.75	2845.5
4118	カネカ	3767	3773.5	3786.5	4206	アイカエ	3349	3526.5	3361
4502	武田薬	4333	4360	4386.5	4565	ネクセラ	1400	1561	2240.5
4662	フォーカス	1179	1217.25	1198	4668	明光ネット	692	722	703
5310	東洋炭素	5720	6335	5947.5	6134	FUJI	2440	2546.5	2462.5
6432	竹内製作	4300	5057.5	4317.5	6594	ニデック	5946	6077.75	7025.5
6871	マイクロニクス	4800	5664.75	4910.5	6902	デンソー	2241	2512	2298.5
6986	双葉電子	524	525	534.5	7182	ゆうちょ銀行	1364	1521.25	1374
7729	東精密	8230	10163.75	8790	7730	マニー	1967	2157.5	2006.5
8035	東エレク	25805	30985	27400	8338	筑波銀行	265	287	267
8361	大垣銀	1997	2082.75	2047.5	8366	滋賀銀	3395	3810	3424
8387	四国銀	1013	1095.75	1032.5	9468	カドカワ	2908	2982.75	3047

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401			

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084